

様式第1（第2条関係）

第1表

部門共通費用帰属明細表

平成20年 4月 1日から

平成21年 3月 31日まで

（単位 百万円）

	発電費	送電費	変電費	配電費	販売費	合計
役員給与	161	61	85	198	195	702
給料手当	5,439	3,645	2,725	5,882	5,625	23,319
給料手当振替額（貸方）	75	28	40	93	92	330
退職給与金	2,890	904	1,547	3,564	3,641	12,549
厚生費	947	634	474	1,024	979	4,060
雑給	345	130	183	425	418	1,504
消耗品費	236	89	125	291	287	1,031
修繕費	418	201	87	2,522	2,422	5,652
補償費	18	59	0	3	0	81
賃借料	2,350	1,105	434	5,679	7,629	17,198
委託費	506	244	106	3,687	2,936	7,481
損害保険料	13	0	0	0	-	13
普及開発関係費	-	-	-	-	4,455	4,455
養成費	1,977	103	141	359	339	2,921
研究費	4,713	823	298	559	430	6,825
諸費	22,417	434	607	1,411	1,444	26,316
固定資産税	49	25	13	708	574	1,370
雑税	266	13	20	3	181	486
減価償却費	556	285	149	8,031	6,518	15,541
固定資産除却費	64	33	17	935	758	1,809
建設分担関連費振替額（貸方）	64	151	13	0	-	230
附帯事業営業費用分担関連費振替額（貸方）	34	3	2	9	3	54
合計	43,198	8,613	6,962	35,185	38,746	132,705

社内取引明細表

平成 20年 4月 1日から
平成 21年 3月 31日まで

1 社内取引収益及び費用明細表

(単位 百万円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
託送収益取引費用	69	基準託送供給料金相当額取引収益	483,565
アンシラリーサービス取引費用	8,889	接続検討料相当額取引収益	1
振替損失調整額取引費用	318	変更賦課金相当額取引収益	-
過去の使用済燃料に係る費用等に相当する取引費用	4,989		
合計	13,630	合計	483,566

2 項目別明細表

(1) 基準託送供給料金相当額取引収益

種類及び名称	金額
標準接続送電サービス料金相当額取引収益	415,350
時間帯別接続送電サービス料金相当額取引収益	71,688
臨時接続送電サービス料金相当額取引収益	424
予備送電サービス料金相当額取引収益	1,277
夜間最大電力発生時の割引相当額取引収益	5,175
合計	483,565

(2) 接続検討料相当額取引収益

種類及び名称	金額
接続検討料相当額取引収益	1

(3) 変更賦課金相当額取引収益

種類及び名称	金額
変更賦課金相当額取引収益	-

(4) 託送収益取引費用

種類及び名称	金額
第一変動範囲内発電収益取引費用	42
第二変動範囲内発電収益取引費用	-
変動範囲外発電収益取引費用	27
近接性評価割引額取引費用	-
合計	69

(5) アンシラリーサービス取引費用

種類及び名称	金額
接続供給託送収益対応分	15
基準託送供給料金相当額対応分	8,873
合計	8,889

(6) 振替損失調整額取引費用

種類及び名称	金額
振替損失調整額取引費用	318

(7) 過去の使用済燃料に係る費用等に相当する取引費用

種類及び名称	金額
接続供給託送収益対応分	9
基準託送供給料金相当額対応分	4,980
合計	4,989

第3表

設備別費用明細表

平成 20年 4月 1日から
平成 21年 3月 31日まで

(単位 百万円)

	送電費	変電費	配電費	ネットワーク給電費用	需要家費用	その他の費用	合計
役員給与	61	85	164	13	79		404
給料手当	9,184	13,362	26,146	2,126	12,512		63,331
給料手当振替額(貸方)	181	270	209	7	68		736
退職給与金	904	1,547	2,948	255	1,462		7,119
厚生費	1,640	2,381	4,605	376	2,208		11,211
委託検針費	-	-	-	-	4,514		4,514
委託集金費	-	-	-	-	796		796
雑給	169	287	855	59	376		1,748
消耗品費	202	317	1,178	107	601		2,407
修繕費	18,204	9,100	64,979	136	21,890		114,311
補償費	2,675	22	134	0	1		2,834
賃借料	2,858	1,935	16,762	430	1,804		23,791
託送料	943	116	1	-	-		1,061
事業者間精算費	518	-	-	-	-		518
委託費	3,162	1,298	6,980	464	7,503		19,410
損害保険料	0	19	25	-	-		44
普及開発関係費	-	-	-	-	-		-
養成費	103	141	297	87	122		752
研究費	823	298	462	146	163		1,894
諸費	722	927	1,700	316	1,405		5,073
固定資産税	6,041	3,143	9,071	8	974		19,240
雑税	55	86	12	53	178		386
減価償却費	37,533	23,875	43,275	99	5,618		110,402
固定資産除却費	4,861	2,490	7,781	11	904		16,049
共有設備費等分担額	19	-	0	-	0		19
共有設備費等分担額(貸方)	-	-	-	-	-		-
地帯間購入送電費(電源線に係る費用を除く。)						971	971
他社購入送電費(電源線に係る費用を除く。)						215	215
建設分担関連費振替額(貸方)	151	13	0	-	-		165
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	3	2	9	0	0		17
電源開発促進税						30,513	30,513
事業税						5,945	5,945
開発費						-	-
開発費償却						-	-
電力費振替勘定(貸方)						49	49
社内取引費用						13,630	13,630
合計	90,352	61,150	187,166	4,685	63,052	51,225	457,633

第4表

送配電部門収支計算書

平成 20年 4月 1日から
平成 21年 3月 31日まで

(単位 百万円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	457,633	営業収益	495,346
送電費	90,352	地帯間販売送電料	4,357
変電費	61,150	他社販売送電料	-
配電費	187,166	託送収益	928
地帯間購入送電費	971	接続供給託送収益	774
他社購入送電費	215	その他託送収益	153
ネットワーク給電費用	4,685	事業者間精算収益	2,713
需要家費用	63,052	電気事業雑収益	3,124
電源開発促進税	30,513	遅収加算料金	656
事業税	5,945	社内取引収益	483,566
開発費	-		
開発費償却	-		
電力費振替勘定(貸方)	49		
社内取引費用	13,630		
営業利益(又は営業損失)	37,713		

注1 会計処理の変更

当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会),平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会),平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微である。

なお、リース契約締結日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

固定資産明細表

平成 20年 4月 1日から
平成 21年 3月 31日まで

(1) 電気事業固定資産

(単位 百万円)

区分	期首残高				期中増減額				期末残高			
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	帳簿価額	帳簿原価増減額	工事費負担金等増減額	減価償却累計額増減額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	帳簿価額	
送電設備	1,564,748	111,945	795,264	657,538	23,067	356	34,936	1,587,815	111,588	830,200	646,025	(646,025)
土地	47,419	2,861	-	44,558	402	2	-	47,821	2,859	-	44,962	(44,962)
建物	2,852	42	1,932	877	14	-	56	2,866	42	1,989	834	(834)
構築物	1,278,451	83,104	734,553	460,793	14,911	323	27,721	1,293,362	82,780	762,275	448,306	(448,306)
機械装置	58,222	1,884	37,450	18,886	767	10	774	57,454	1,873	38,225	17,355	(17,355)
備品	1,563	-	1,473	89	21	-	8	1,585	-	1,482	102	(102)
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(-)
無形固定資産	176,238	24,051	19,853	132,334	8,485	19	6,375	184,724	24,031	26,228	134,464	(134,464)
変電設備	789,490	8,249	509,053	272,187	8,121	212	17,734	797,612	8,461	526,787	262,362	(262,362)
土地	48,634	2,454	-	46,179	120	6	-	48,754	2,448	-	46,306	(46,306)
建物	69,140	2,433	43,764	22,942	648	0	1,625	69,788	2,432	45,389	21,965	(21,965)
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(-)
機械装置	666,376	3,361	460,865	202,149	7,279	219	15,837	673,656	3,580	476,703	193,372	(193,372)
備品	3,766	-	3,458	308	63	-	12	3,830	-	3,471	359	(359)
リース資産	-	-	-	-	7	-	0	7	-	0	7	(7)
無形固定資産	1,572	-	964	607	1	-	258	1,574	-	1,223	351	(351)
配電設備	1,389,355	26,750	698,305	664,298	28,201	237	31,478	1,417,556	26,988	729,784	660,784	(660,784)
土地	299	2	-	296	8	-	-	308	2	-	305	(305)
建物	7,598	159	825	6,613	1	-	584	7,596	159	1,410	6,026	(6,026)
構築物	1,086,784	21,998	555,596	509,190	25,781	254	23,023	1,112,566	22,253	578,619	511,693	(511,693)
機械装置	283,932	4,589	135,125	144,217	843	16	7,021	284,776	4,572	142,146	138,056	(138,056)
備品	4,640	-	3,779	861	83	-	164	4,723	-	3,943	779	(779)
リース資産	-	-	-	-	918	-	68	918	-	68	849	(849)
無形固定資産	6,099	-	2,979	3,120	567	-	615	6,667	-	3,594	3,072	(3,072)
合計	3,743,593	146,945	2,002,623	1,594,025	59,390	92	84,149	3,802,984	147,038	2,086,772	1,569,172	(1,569,172)

注1 期末残高の帳簿価額の()内には、送配電部門の固定資産を内数として記載している。

2 固定資産の減価償却方法

有形固定資産は定率法による。

3 会計処理の変更

当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会),平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会),平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微である。

なお、リース契約締結日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

4 送電設備の主要件名別帳簿原価	期中増加	釜戸支線新設工事	2,122(百万円)	期中減少	長沢線除却工事	414(百万円)
期中増減明細		横川ダム線新設工事	1,440(百万円)		青海線他電線張替他工事に伴う除却工事	330(百万円)
		鳴子線増強工事	1,276(百万円)		月の沢線除却工事	261(百万円)
5 変電設備の主要件名別帳簿原価	期中増加	仙台(変)主要変圧器取替工事	566(百万円)	期中減少	山形(変)配電盤開閉装置改良工事に伴う除却工事	248(百万円)
期中増減明細		尾花沢(変)新設工事	469(百万円)		宮城(変)監視制御装置除却工事	243(百万円)
		新津(変)増設工事	467(百万円)		北新潟(変)配電盤開閉装置改良工事に伴う除却工事	234(百万円)

(2) 電源線資産(再掲)

(単位 百万円)

区分	期首残高				期中増減額				期末残高			
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	帳簿価額	帳簿原価増減額	工事費負担金等増減額	減価償却累計額増減額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	帳簿価額	
送電設備	95,918	16,189	42,107	37,621	3,680	60	665	92,238	16,129	41,442	34,666	
変電設備	0	-	0	0	-	-	0	0	-	0	0	
配電設備	89	1	45	42	1	0	2	91	1	47	42	
合計	96,008	16,191	42,153	37,663	3,678	60	663	92,330	16,131	41,490	34,708	

第6表

共用固定資産帰属明細表

(1) 電気事業固定資産

平成 21年 3月 31日現在

(単位 百万円)

	摘要	帳簿価額	帰属基準
業務設備	送電部門対応分	2,141	各部門業務用社有建物床面積比 等
	変電部門対応分	1,118	
	配電部門対応分	55,264	
	ネットワーク給電費用対応分	743	
	需要家費用対応分	17,618	
	合計	76,886	

(2) 業務設備に係る固定資産明細表

平成 20年 4月 1日から
平成 21年 3月 31日まで

(単位 百万円)

区分	期首残高				期中増減額			期末残高			
	帳簿原価	工事費 負担金等	減価償却 累計額	帳簿価額	帳簿原価 増減額	工事費負担 金等増減額	減価償却累 計額増減額	帳簿原価	工事費 負担金等	減価償却 累計額	帳簿価額
業務設備	365,648	11,404	232,909	121,334	3,163	29	1,463	362,484	11,374	234,373	116,737